

文教民生 委員会

● 出産育児一時金の支給額の改定

これまでの30万円から35万円に改定するものだが、出産費用は35万円に間に合うのか、との質疑に、全国平均は34万6千円、市内の実例では6日間入院の正常分娩で32万円ということなので間に合う、との答弁があった。

● 二ツ井統合小学校建設事業

当初計画よりおくれた理由について質疑があり、新市議会の意見を伺う必要があると考えていたこと。過疎債活用に当たり、用地取得と造成を同一年度で行う必要がある、18年度内では難しかったこと。作業手順としてプロポーザル競技が当初計画になかったため、その時間が必要になったこと。建設予定地の上台地区に都市計画道路中央線が計画されており、廃止手続の時期が不明な事情があったこと等がおくれた大きな理由である、との答弁があった。

また、**建設候補地を上台地区に絞った理由**については、徒歩通学区域を広くとれる。

● 学校用地の取得価格

また、学校用地の取得価格がこれまでの用地取得にかかるとは、価格よりも高いのではないかと、また、子供たちに1日も早くてよい教育環境をつくるために今ある**市有地や公共建物を利用する方法**もあるのではないかと、との質疑があったが、上台地区がダメとなれば二ツ井統合小学校は建つ見込みがない。あらゆる可能性を考えながら出した結論である。新しい土地に学校を建てることにより教育環境を与えたいと考えている、との答弁があった。

● 第四小学校の建設について

質疑があり、諸条件が整いつつある、可能なものから順次着手していきたい、との答弁があった。

● 幼稚園保育料支援事業は次年度も継続して実施したい、との答弁があった。

そのほか、**すくすく子育て**も質疑があり、諸条件が整いつつある、可能なものから順次着手していきたい、との答弁があった。

(菊地)

委員会審査報告

建設 委員会

● 浄化槽の整備に関する条例の一部改正

市設置型浄化槽工事費の基準額と分担金の限度額を改定しようとする条例は、旧能代市に設置する場合にも適用されるのか、また改正による影響額はどれくらいか、との質疑に対し、適用区域は告示によらなければならないが、旧能代地域は適用にならない。影響額については、限度額を改正するものであり、実績額が限度額に達していないことからほとんど影響はない、との答弁があった。

また、今年度の設置状況と目標達成の見直しについて質疑があり、過去数年の実績では、70基程度で推移しているが、今年度の目標は100基としている。平成17年度末の進捗率は処理人口比で31.5%である、との答弁があった。

生活排水処理事業について整備構想の見直しの方向と時期、二ツ井地区での公共下水道の整備についての質疑に対し、見直しの方向はまだ定

まっていらない。市町村合併に伴い整備構想を見直している自治体への視察、資料収集等を行った上で具体的な検討に入りたい。実施時期はまだ未定である。

二ツ井地区の公共下水道の可能性はあるが、補助金や起債等の問題もあり厳しいと考える。公共下水道の整備には相当の年月を要するため、全町を浄化槽整備区域とした過去の経緯がある、との答弁があった。

● 上水道事業について

企業収益が年々減少している状況で、第三期拡張事業が推進されているが、今後の給水原価や収益の見直しについての質疑があり、現在給水原価が供給単価を上回る逆ざやとなっている。この原因の主なものは事業拡張による人件費と減価償却費の増で、純利益は年々減少していることから、将来を見据えその状況によっては料金改定も考えられている。前回の改定から5年経過しており、その時期に近づいていると認識しているが、改定に当たっては利用者の理解を十分いただく必要があると考えている、との答弁があった。

(田中)